

台湾

輸出不振が続くも、消費とインバウンドが下支え

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 立石 宗一郎
 tateishi.soichiro@jri.co.jp

■消費・インバウンドが好調

台湾経済は、個人消費とサービス輸出（インバウンド需要）に支えられ好調を維持している。5月の小売売上高指数は前年同月比+15.2%と前月（同+5.6%）から大きく伸びを高めた。台湾政府による市民ひとりあたり 6,000 台湾ドルの現金支給が4月から開始され、消費を押し上げている。さらに、7月には省エネ家電製品の買い替え補助について 33 億台湾ドルの追加予算を決定し、先行きの個人消費の押し上げが期待される。サービス産業を中心に雇用・所得環境が改善していることが、消費の支えとなっている。5月の失業率は3.5%と2000年以降の最低水準へ低下したほか、5月の賃金は前年同月比+2.8%と、20ヵ月連続で2%超の増加となった（右上図）。

また、台湾への外国人旅行者数は団体旅行客の受け入れを再開した2022年10月以降、増加基調にある。台湾の玄関口である桃園国際空港の1日あたり平均旅客数は5月に8.9万人と、2019年の7割の水準まで回復した。さらに、7月最初の週末には、1日あたりの平均旅客数が12万人に増加しており、夏季休暇期間中に外国人旅行者数が一段と増加すると見込まれる。

一方、輸出の低迷は続いている。実質輸出は3～5月に増加したが、6月には再び減少に転じた（右下図）。輸出の3割を占める半導体等の電子部品が6月に大幅に減少したことが主因である。中国や米国の財需要の低迷が続き、半導体の在庫調整が長期化していることが下押し材料となっている。米IT調査会社のIDCによると、世界のスマートフォンやパソコンの出荷台数は2023年10～12月期から前年同期比プラスに転じると予想されており、半導体関連の輸出は早晩持ち直しに転じるとの期待が高まっている。もっとも、底入れしたとしてもその後の回復ペースは緩やかと見込まれ、消費やインバウンドが景気全体を支える構図は当面続く予想される。

■総統選では対中スタンスが引き続き争点に

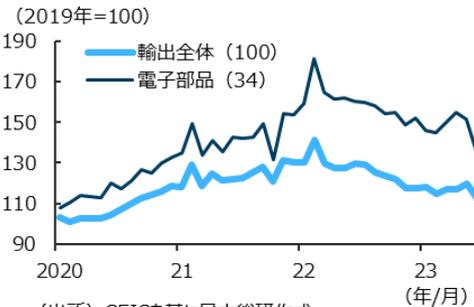
政治面のリスクには注意が必要である。台湾では、2024年1月に総統選が実施される予定であり、頼清徳・副総統（与党民進党）、侯友宜・新北市長（最大野党国民党）、柯文哲・前台北市長（第2野党台湾民衆党）の三つ巴が見込まれる。足元では台湾民衆党の柯氏の支持率が急速に伸びており、6月の世論調査では候補者のなかで最も高い支持を得た。同氏は対中関係には中立とみられていたが、最近、2013年に世論の反発で発効できなかった「海峡兩岸サービス貿易協定」の交渉再開等対中経済関係強化の考えを示した。選挙結果を受けて政治路線が親米・親中どちらかに傾く場合、他方との関係悪化が景気の攪乱材料となる恐れがある。

＜台湾の失業率と賃金＞



（出所）CEICを基に日本総研作成
 （注）経常性賃金とは、基本給に手当を加えたもので、残業代や賞与は含まない

＜台湾の実質輸出＞



（出所）CEICを基に日本総研作成
 （注）春節要因調整を含む季調値。括弧内は2019年の輸出全体に占めるシェア

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。